

日本銀行
帯広事務所長

水川 達生



平成最後の4月、新しい様式の日本銀行券（紙幣）が2024年度上期をめぐりに発行されることが発表された。

約20年ぶりに登場する新紙幣では、偽造抵抗力を高める観点から、高精度のすき入れ（すかし）や最先端の3Dホログラムが導入されるほか、指の感触により識別できるマークの変更、額面数字の大型化など、ユニバーサルデザインが考慮されたものとなる。要は、より安心して使

い勝手の良いお札になるということだ。同時に500円貨幣（硬貨）の改鑄も発表され、21年度上期には新たな偽造防止技術が採り入れられた新硬貨が出回る見通しだ。

その一方で、クレジットカードや電子マネー、モバイル決済

「現金天国」であり、その背景には治安が良く、偽札が少ないこと、日本銀行の発行する硬貨は比較的入手しやすいことなどがある。しかし、現金の管理・保管には人手を含め多大なコストがかかり、効率が悪く、また、現金の比率は際立って低い（16年19.9%）。ただし、この指標では、統計データの制約などから日本でも広く普及している振込や口座振替による決済額がカウントさ

新紙幣・硬貨発行の発表にみられるとおり、現金が決済手段として引き続き重要な役割を果たしていくことに変わりはない。それでも、利便性や生産性の向上、新たな付加価値の創出などの効果が期待されるキャッシュレス化の流れは、今後も続くだろう。支払う側（消費者）、支払いを受ける側（事業者）ともに、それぞれのニーズに照らして得失を見極め、多様化する決済手段を賢く使い分けていき

キャッシュレス決済

など、紙幣や硬貨を使わないキャッシュレス決済が注目を集めている。

いわく、日本は世界の中でキャッシュレス決済の割合が低い

かちまい論壇

た、年々増加する訪日外国人旅行者の受け入れ態勢の整備や、取引データの活用を通じた経済の活性化といった観点からも、キャッシュレス化を推進すべき、というわけだ。10月の消費税率引き上げに合わせてポイント還元などのキャッシュレス決済促進策が講じられることも、機運の高まりに一役買っている。

日本の比率は相心に高くなる可能性がある。また、住宅や自動車、大型家電製品などの高額な耐久消費財、ネット通販の購入代金を現金で支払う人は少数派だろう。足もとキャッシュレス化の動きが熱を帯びているのは、日常的な買い物やサービス、交通機関の利用など店頭・対面での少額決済の分野で、特にスマートフォン（スマホ）上のアプリを利用したスマホ決済に関しては、「ペイ」の二文字を冠した新サービスが続々と現れて

意を。なお、新紙幣・硬貨の発行後も、現在のお札や500円玉は引き続き使える。「今のお札は使えなくなる」などとかたる新紙幣の詐欺には、くれぐれもご注意を。

オピニオンのページ

毎週月曜掲載